

新たな情報通信技術戦略の策定に関する意見

- 1 個人／団体の別 団体
- 2 氏名／団体名 総合行政ネットワーク運営協議会
[Redacted]
- 3 連絡先 住所： [Redacted]
電話： [Redacted]
e-mail： [Redacted]
- 4 意見・提案

【趣 旨】

「新たな情報通信技術戦略の骨子(案)」の「国民本位の電子行政の実現」に関する例示の多くが、国・地方公共団体を通じた電子データや業務システム間の連携を必要としており、その基盤となる情報ネットワークの果たす役割はますます重要になると考えます。

つきましては、これまで総合行政ネットワーク（以下、「LGWAN」という。）が担ってきた電子行政専用ネットワークとしての実績を踏まえ、新しい IT 戦略におきましても、LGWAN を、国民本位の電子行政を実現するための基幹ネットワークとして明確に位置づけていただくようお願いします。

- その上で、今後の電子行政の展開スケジュールは、次期 LGWAN（以下、「第三次 LGWAN」という。）の整備に大きく影響すると考えられますことから、工程表の策定にあたりましては、第三次 LGWAN の整備スケジュールにも十分配慮していただくようお願いします。
- また、国民本位の電子行政を実現するために、第三次 LGWAN に対し、セキュリティを含めどのような技術的要件が求められるかを早期に明らかにしていただくとともに、LGWAN に対する国の支援や国・地方で共同利用する際の国の経費負担等についても十分なお配慮をお願いします。
- なお、現在、LGWAN 電子文書交換システムと霞が関 WAN 電子文書交換システムが相互に接続し、国と地方公共団体間における電子文書交換が行われていますが、電子文書交換システムの利用状況が著しく低迷していることから、国・地方公共団体共通の電子文書交換については廃止も含めた検討をお願いします。

ます。

【背景・理由】

LGWAN は、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として平成 13 年度から運用を開始し、以降、全都道府県・市区町村との接続や霞が関 WAN との相互接続を果たしながら、電子メール等の基本サービスの提供はもとより、都道府県域レベルでは電子申請・届出や電子調達等、全国レベルでは国政選挙や地方税電子申告等のアプリケーションサービスが展開されるなど、地方公共団体間のみならず、地方公共団体と国及び住民等とを結び電子行政専用のネットワークという重要な役割を担っています。

現在、総合行政ネットワーク運営協議会では、現行 LGWAN の主要機器更新のタイミングを見据え、「必要なセキュリティを確保し、シンプルで経済的、かつ信頼性・拡張性に優れた地方行政ネットワーク基盤の構築」をテーマに、平成 22 年度基本・詳細設計、23 年度整備・移行、24 年度から第三次 LGWAN の全面稼働というスケジュールを想定した「第三次 LGWAN 整備計画」の策定作業に取り組んでいるところですが、こうした中、平成 22 年 3 月 19 日に政権交代後初めて高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の会合が開催され、「新たな情報通信技術戦略の骨子(案)」が公表されました。

この度の骨子(案)においては、重点戦略のひとつに「国民本位の電子行政の実現」が掲げられるとともに、「具体的な取組(例)」として、共通番号を活用したデータ連携、行政サービスのワンストップ化、クラウド技術を活用した情報システムの統合・集約化、共同化、標準仕様を活用したバックオフィス連携など、ネットワーク・コンピューティングを指向した取組が多数示されており、LGWAN 及び第三次 LGWAN の整備にも大きく関わってくるものと考えています。

このため、総合行政ネットワーク運営協議会として、今後決定される戦略や工程表における LGWAN の位置づけ等について意見を提出することといたしました。

(以上)